
Ⅱ．教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学は、2012 年 5 月現在、8 学部（文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、国際文化学部、政策学部）、9 研究科（文学研究科、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、理工学研究科、社会学研究科、国際文化学研究科、実践真宗学研究科、政策学研究科）、1 専門職大学院（法務研究科）、留学生別科を設置し、深草学舎に短期大学部を併設している（図 2-1）。

これらの学部および研究科の理念・目的は、「龍谷大学学則」、「龍谷大学大学院学則」、「龍谷大学専門職大学院学則」に定めている（資料 2-1 p.2 第 2 条の 2, p.130 第 3 条の 2, p.216 第 4 条の 2）。

2015 年に開設する予定の農学部においても、本学の建学の精神を具現化するという観点のもとで、以下の 4 つの観点を基礎とし、国内外を問わず地球社会が抱える農業問題や食にかかる環境問題、さらには人口拡大による食料安全保障に関わる人類的課題に対して、共存と調和を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目的に教育・研究に取り組むこととしている。

- ① 本学の「建学の精神」を具現化できるもの
- ② 将来にわたって社会からの要請に応えられる人間育成に資するもの
- ③ 瀬田学舎の既存 2 学部との相乗効果が期待できるもの
- ④ 学生募集・就職（進路）の両面において見通しが立てられるもの

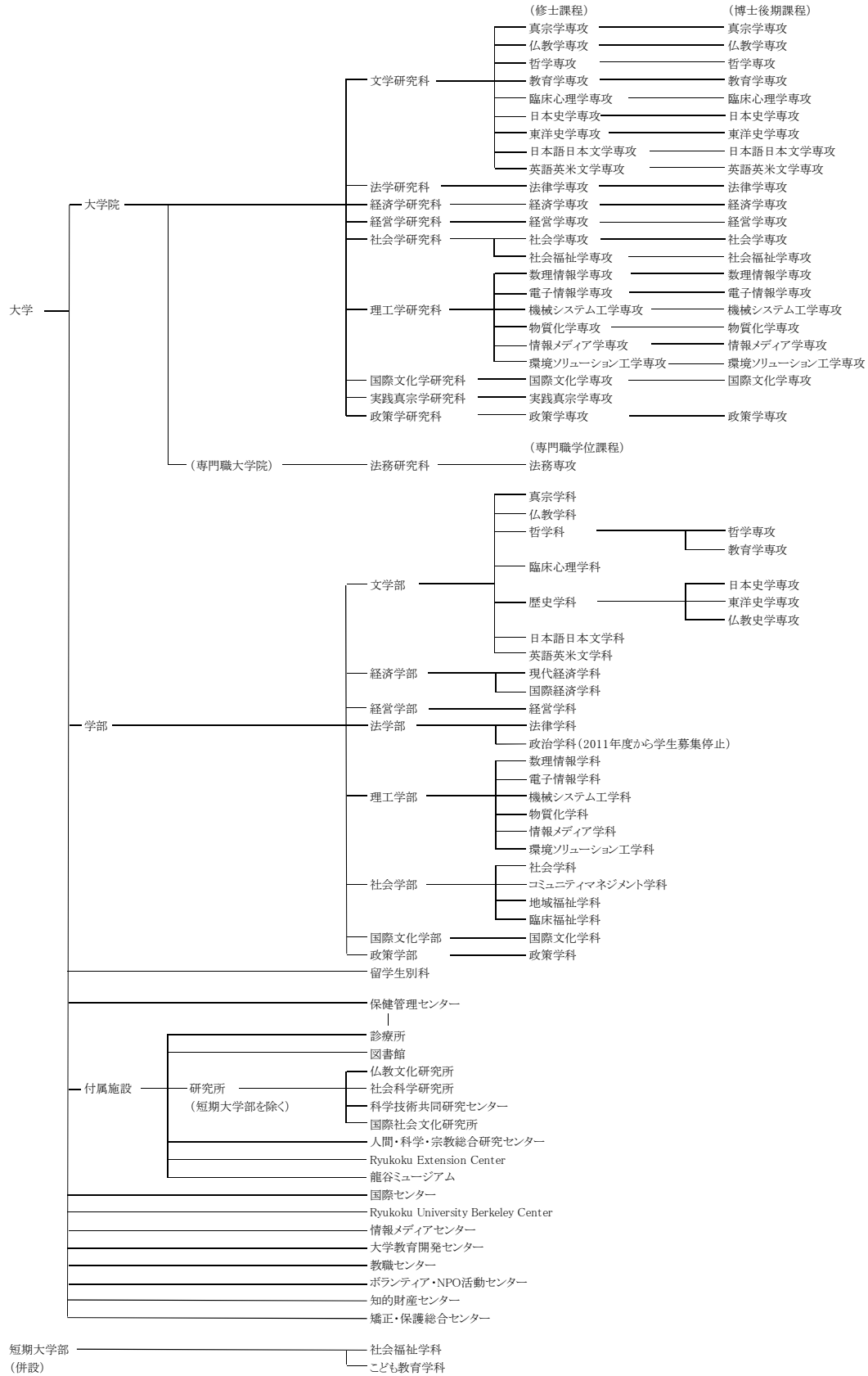
このように、建学の精神に基づき、他大学にはない本学独自の教学理念をもって、本学らしさを体現した学部を展開しようとしている。

一方、研究組織としては、現在付属施設として 4 つの付置研究所（仏教文化研究所、社会科学研究所、科学技術共同研究センター、国際社会文化研究所）および人間・科学・宗教総合研究センターを設置している（資料 2-7～2-9）。

付置研究所の理念・目的は、仏教文化研究所規程、社会科学研究所規程、科学技術共同研究センター規程、国際社会文化研究所規程にそれぞれ明確に定めている（資料 2-2 第 3 条, 2-3 第 3 条, 2-4 第 3 条, 2-5 第 3 条）。

本学は第 2 次長期計画（1985～1990 年度）によって、理工学部を擁する総合大学となったことを契機として、新たな龍谷大学像を創造する基本理念を「人間・科学・宗教」というキーワードに集約した。この理念は現在推進している第 5 次長期計画においても「使命」や「基本方針」等の本計画の基盤となる概念において継承している（資料 2-6）。同時に、組織を編制する際の拠り所ともなっている。

図 2-1 教育研究組織図（2012 年 5 月 1 日現在）



(注)

①大学学長は、短期大学部学長を兼ねる。

②大学の付属施設の内、診療所、図書館、Ryukoku Extension Center及び龍谷ミュージアムは短期大学部の付属施設を兼ねる。

③大学の保健管理センター、国際センター、Ryukoku University Berkeley Center、情報メディアセンター、大学教育開発センター、教職センター、ボランティア・NPO活動センター、知的財産センター及び矯正・保護総合センターは短期大学部の教学組織を兼ねる。

(出典：『学生手帳 2012』をもとに作成)

1) 教育組織の編制

本学は、学術の進展や社会の要請に応えるため、建学の精神に基づき、学部・研究科を展開してきた。また、「人間・科学・宗教」の3つの領域が融合する新たな知の創造に努めることで、学部・研究科という既存の組織だけではなく、全学横断的な教学組織を整備する等の教学創造を行っている。

1975年以降、建学の精神に基づいた教育理念および学術の進展や社会の要請に応えるために策定した長期計画の推進により、計画的・段階的に教育組織を拡充してきた。第1次～第4次長期計画（1975～2009年度）は、各時代の大学教育に対する社会的要請を踏まえて、本学の教育理念を教育組織として具体化してきた過程でもある。現在は第5次長期計画（2010～2019年度）を推進中である。前回の認証評価を受審した2006年度以降は、以下の教育組織を設置・再編している。

[2006年度]

経済学部経済学科を現代経済学科・国際経済学科に改組

[2007年度]

大学院理工学研究科に情報メディア学専攻・環境ソリューション工学専攻修士課程を開設

[2009年度]

大学院理工学研究科に情報メディア学専攻・環境ソリューション工学専攻博士後期課程を開設

大学院実践真宗学研究科修士課程を開設

教職センターを設置

[2010年度]

矯正・保護総合センターを設置

[2011年度]

政策学部および大学院政策学研究科政策学専攻修士課程・博士後期課程を開設

龍谷ミュージアムを設置

[2012年度]

文学部に臨床心理学科、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程・博士後期課程を開設

文学部史学科を歴史学科へ名称変更、史学科国史学専攻を歴史学科日本史学専攻に名称変更

大学院文学研究科国史学専攻を日本史学専攻に名称変更

また、第5次長期計画を象徴し、その原動力になる重点課題として、2015年4月に「国際文化学部の深草学舎への移転」「瀬田学舎における農学部の設置」を実現すべく、現在、改革を推進中である。

2) 研究組織の編制

4つの付置研究所及び人間・科学・宗教総合研究センターを研究組織として置き、それら

を中心に研究を展開している（資料 2-7～2-9）。

付置研究所は、建学の精神、学部教育理念を踏まえつつ、研究にかかる基本方針に立脚して、これら学部の設置に応じて編成してきた。研究所における研究への申請に所属学部等による制限はないが、「仏教文化研究所」は文学部、「社会科学研究所」は法学部、経済学部、経営学部および政策学部ならびに法務研究科、「科学技術共同研究センター」は理工学部、「国際社会文化研究所」は社会学部および国際文化学部の研究活動に対応するものとなっており、それら学部教授会が選任する委員により運営がなされている。

■ 仏教文化研究所（大宮学舎 1961 年 4 月 1 日設置）

- 目 的 仏教文化およびその関連領域に関する総合的学術研究ならびに国際的研究交流を行い、もって学術研究の向上に寄与する。
- 規 程 仏教文化研究所規程
- 構 成 所長、兼任研究員等 230～250 名
- 定期刊行物 『仏教文化研究所紀要』、『仏教文化研究所叢書』、『仏教文化研究所報』、『龍谷大学善本叢書』
- 研 究 活 動 指定研究、共同研究、個人研究、常設研究、特別指定研究

■ 社会科学研究所（深草学舎 1969 年 4 月 1 日設置）

- 目 的 社会科学における各分野の枠にとらわれず、様々な分野の研究者との共同研究を推進することで、新たな社会科学の創造と発展に寄与する。
- 規 程 社会科学研究所規程
- 構 成 所長、専任研究員、兼任研究員等 100～130 名
- 定期刊行物 『社会科学研究所年報』、『社会科学研究所叢書』
- 研 究 活 動 指定研究、共同研究、個人研究

■ 科学技術共同研究センター（瀬田学舎 1989 年 4 月 1 日設置）

- 目 的 科学技術およびその関連分野に関する研究・開発を行い、科学技術の創造と発展に寄与し、あわせて研究成果の社会還元を図る。
- 規 程 科学技術共同研究センター規程
- 構 成 所長、研究員等 20～30 名
- 定期刊行物 『科技研ジャーナル』
- 研 究 活 動 共同研究

■ 国際社会文化研究所（瀬田学舎 1997 年 4 月 1 日設置）

- 目 的 高齢化や国際化の急速な進展に伴い複雑な諸問題を抱えつつある「社会」「福祉」および「国際文化」に関する学際的、総合的調査・研究ならびに国際的研究交流を推進するとともに研究成果の社会還元を図る。
- 規 程 国際社会文化研究所規程
- 構 成 所長、研究員等 30～40 名
- 定期刊行物 『国際社会文化研究所紀要』

研究活動 指定研究、共同研究、個人研究

これら付置研究所は、学部との対応関係からその設置がなされてきた経緯があり、2015年に予定されている国際文化学部の深草学舎への移転や瀬田学舎における農学部の新設に対応した新設や再編が必要である。

本学の所有する資源を活かし、人間・科学・宗教に関連する高度な研究成果を国内外に発信し、本学が戦略的に行う研究を推進するものとして位置づけられているのが、「人間・科学・宗教総合研究センター」である。文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成事業に採択された研究プロジェクトを中核として構成されている。現在、以下の9研究センター（研究プロジェクトを含む）を展開している（資料2-10～2-18）。

- ①古典籍デジタルアーカイブ研究センター
- ②人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター
- ③地域公共人材・政策開発リサーチセンター
- ④アジア仏教文化研究センター
- ⑤アフラシア多文化社会研究センター
- ⑥革新的材料・プロセス研究センター
- ⑦里山学研究センター
- ⑧現代インド研究センター
- ⑨混一疆理歴代国都之図研究プロジェクト

これらの研究センターや研究プロジェクトは常置の付置研究所とは異なり、文部科学省あるいは本学の全学研究高度化推進会議において認められた3年ないし5年という期間の時限的な研究組織であり、その設置は、学内選考における、さらには文部科学省による「採択」という過程を経るため、その時点における社会の要請や学術の進展に応じたものとなっているものと考えている。

（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

経済学部の学科再編や、実践真宗学研究科および政策学部・政策学研究科の開設等、学部・研究科等の教育組織における全学的な展開については、各検討委員会での検討や評議会審議、各設置委員会での検討等、展開に向けたプロセスにおいて教育組織の適切性について検証を行っている。

また、大学全体として2011年度より自己点検・評価を実施し、教育研究組織の適切性も含め毎年度検証する仕組みを構築した。毎年行われる内部質保証のための自己点検・評価においては、自己点検・評価シートの作成を通じて、定期的に研究組織の適切性について検証を行うこととなっている。

2. 点検・評価

[基準の充足状況]

教育組織については、第5次長期計画に基づき学部・研究科の新設、学科・専攻の再編

等を行っており、大学を取り巻く環境に応じた教育の多様化への対応という点では一定達成できていると判断できる。ただし、各学部において、教養教育と専門教育が有機的に連携した教育システムが的確に構築されているとは言い難く、教育の個性化・高度化をめざす上で課題が残っている。

研究組織については、4つの付置研究所や9つの研究センターにおける研究プロジェクトの成果から、活発な研究活動が行われていると判断できるが、2015年に予定されている国際文化学部の深草学舎への移転や瀬田学舎における農学部の新設を見据えた付置研究所の新設や再編の検討が課題である。

なお、2011年度から全学的な自己点検・評価制度を実施し、教育研究組織の適切性も含め毎年度検証する仕組みを構築している。

以上のような取り組みにより、本学の建学の精神に基づき、概ね適切な教育研究組織を整備していると判断する。

（１）効果が上がっている事項

１）教育組織

本学の建学の精神を具現化するという観点から組織の設置・再編を行っている。2015年に開設予定の農学部においても、建学の精神に基づき、他大学にはない本学独自の教学理念をもって、本学らしさを体現した学部を展開しようとしている。

２）研究組織

4つの付置研究所が、人文・社会・自然の各分野において、いわば網羅的に多様な形態の研究（指定研究、共同研究、個人研究、常設研究、特別指定研究）を遂行し、国内外での研究会、成果物の刊行、Web公開等により社会にその研究成果を還元しており、理念目的に照らして適切に機能している。

人間・科学・宗教総合研究センターは、いわば先鋭的に文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業に採択された研究プロジェクトを中心に組織していることから、学術の進展や社会の要請に照らして、適切なものとなっているといえる。

（２）改善すべき事項

１）教育組織

教育組織の改革としては、本学の長期計画に基づき学部・研究科の新設、学科・専攻の再編等を行った結果、教育の多様化という点では一定達成できたと評価できるが、各学部とも教養教育と専門教育が有機的に連携した教育システムが構築されたとは言い難く、教育の個性化・高度化をめざす上で課題が残ったと言える。

第5次長期計画では、学部の専門教育、教養教育、語学教育のそれぞれの位置づけと役割を明確にし、それらを有機的に連携させ、教育課程の再編と水準向上を図ることが重要であると認識している。教養教育については、現在、京都と瀬田で教育課程が独自に展開し、かつ国際文化学部の深草学舎への移転と瀬田学舎における農学部の新設によって、各学舎の学部編成が変化することに伴い、教養教育の枠組みも大きく変わることから、その組織体制のあり方が課題となっている。

2) 研究組織

2015 年に予定されている国際文化学部の新設や瀬田学舎への移転や瀬田学舎における農学部の新設を見据えた付置研究所の新設や再編の検討が課題である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 教育組織

第5次長期計画に基づき、全学的な将来構想にかかる検討を進め、新学部の設置や既存学部の改組等により、大学の理念・目的や学術の進展、社会の要請に適合した教育組織を編成していく。

また、自己点検・評価制度の実質化を図るため、定期的な自己点検・評価の実施および自己点検・評価制度の適切性や機能性を検証していく。

2) 研究組織

本学の研究機関やプロジェクトは、その設置理念・目的に沿った研究活動を遂行しており、学術の進展や研究成果の社会への還元に寄与していると言える。今後は、自己点検・評価制度における定期的な検証を行い、その質を一層向上させていく。

(2) 改善すべき事項

1) 教育組織

今後も、学術の進展と社会の要請に応えるため、第5次長期計画に基づいた「教育組織の見直しと既存学部の教学改革・新学部創設」、「学士課程教育の充実と学位の質保証」、「大学院教育の再構築に向けた重点政策の検討」、「教育の国際化の推進」等の課題について全学的な検討を行い、さらなる教学展開を図っていく必要がある。

教養教育については、本学における教養教育の責任体制を明確にするため、現在、京都学舎と瀬田学舎に分かれて運営している教養教育について、京都・瀬田両学舎の教養教育を統合した「教養教育センター」（仮称）を設置することを2012年度第2回全学教学会議（2013年2月27日開催）において決定した。これにより組織的な活動が推進されることが期待される。

2) 研究組織

2015年度に予定されている国際文化学部の新設や瀬田学舎への移転や瀬田学舎における農学部の新設に伴い、付置研究所の再編・新設について研究企画委員会等において検討する。

国際社会文化研究所の主たる構成員である国際文化学部と社会学部の教員のうち、国際文化学部教員のみが、瀬田学舎から深草学舎へ移転することとなる。このことに伴い、国際社会文化研究所を再編するのか、それとも現研究所を維持するのかについて検討をすすめる。

また、農学部に関連して、その理念・目的に沿った共同研究等を行いうる付置研究所の新設について検討をすすめる。

4. 根拠資料

- 2-1 平成 24 年度 学則・諸規程 (既出 資料 1-1)
- 2-2 仏教文化研究所規程
- 2-3 社会科学研究所規程
- 2-4 科学技術共同研究センター規程
- 2-5 国際社会文化研究所規程
- 2-6 RYUKOKU VISION 2020 (既出 資料 1-3)
- 2-7 龍谷大学仏教文化研究所 Ryukoku University Research Institute for Buddhist Culture
- 2-8 龍谷大学社会科学研究所
- 2-9 人間・科学・宗教総合研究センター
- 2-10 古典籍デジタルアーカイブ研究センター
- 2-11 人間・科学・宗教オープン・リサーチセンター
- 2-12 地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)
- 2-13 アジア仏教文化研究センター
- 2-14 アフラシア多文化社会研究センター
- 2-15 革新的材料・プロセス研究センター
- 2-16 里山学研究センター
- 2-17 現代インド研究センター
- 2-18 混一彊理歴代国都之図研究プロジェクト